

施策評価シート

施策等名称	施設総量の縮減	体系番号	0601010203
		主管課	管理課

1 施策基本情報

現状と課題	現在保有する公共施設等の保有量を保有し続けるためには、公共施設だけでも現在の投資的経費の約2倍、インフラ施設についても現在の約3倍の費用が必要となります。 一方で、人口減少による生産年齢人口の減少に伴い、市税収入が減少し、現在の投資的経費の維持も困難になることが想定されます。 保有しているすべての公共施設等を保有し続けることは、難しい状況にあります。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	将来人口や財政規模に応じた施設総量の縮減が必要なため、施設の新規整備は原則行わないことや、既存施設を更新(建替)する場合には複合施設とすること、また、統廃合することを検討し、施設総量の縮減を図ります。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	公共施設累計面積	保有している公共施設の面積(m <sup>2</sup> )	289,720	減少 減少
②				
③				

施策の柱 1	名称	施設総量の縮減		主管課	管理課		
	詳細	将来人口や財政規模に応じた施設総量の縮減が必要なため、施設の新規整備は原則行わないことや、既存施設を更新(建替)する場合には複合施設とすること、また、統廃合することを検討し、施設総量の縮減を図ります。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	公共施設累計面積	保有している公共施設の面積(m <sup>2</sup> )	289,720	減少 減少	1 公共施設等総合管理計画推進事業 2	実施
	2				3		
	3				4 5 6		
	基本政策間連携						

施策の体系	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3 4 5 6	
	基本政策間連携					

施策の柱 3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3 4 5 6	
	基本政策間連携					

施策等名称	施設総量の縮減	体系番号	0601010203
		主管課	管理課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	公共施設累計面積	289,720	288,700	288,705			
		減少	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	永明寺山公園基地の上部のトイレ除却(▲4.7㎡)					
	2019年度	病児・病後児保育施設の新設(+95㎡)、蓼科湖公衆トイレの建替(+90㎡)、宮川第二保育園の大規模改修(▲63㎡)、中大塩保育園の大規模改修(▲117㎡)					
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	公共施設累計面積	289,720	288,700	288,705			
1		減少	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	永明寺山公園基地の上部のトイレ除却(▲4.7㎡)					
	2019年度	病児・病後児保育施設の新設(+95㎡)、蓼科湖公衆トイレの建替(+90㎡)、宮川第二保育園の大規模改修(▲63㎡)、中大塩保育園の大規模改修(▲117㎡)					
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	施設総量の縮減	体系番号	0601010203	
		主管課	管理課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)		2019年 (前年度比)		2020年 (前年度比)		2021年 (前年度比)		2022年 (前年度比)	
投資額	事業費(円)	2,787,591		1,441,003	0.52	2,350,000	1.63				
	うち一財(円)	2,787,591		1,441,003	0.52	2,350,000	1.63				
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)			2018年度に、保温材の 石綿定性分析調査を行 い、調査が一段落したこ とが要因です。							
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調							
総合評価	主な取組内容や成果	個々の施設の現状と課題等について分析・評価するなかで、施設の老朽化が進むとともに、十分に活用されていない公共施設や効率的な管理運営の面でさらに工夫が必要な公共施設があるなど、多くの課題が見えてきました。		公共施設等総合管理計画の個別施設計画として、公共施設再編計画(仮称)たたき台を作成しました。また、市民ワークショップを開催し、たたき台の情報を共有し、グループワークによる意見交換を行いました。							
	課題	個々の施設の見直しにあたり、施設を利用する市民、施設の管理運営費用を負担する納税者を含め、多くの市民との合意形成を図ることが不可欠です。個々の施設の課題に対する対応方針を推進する必要があります。		個々の施設の見直しにあたり、施設を利用する市民、施設の管理運営費用を負担する納税者を含め、多くの市民との合意形成を図ることが不可欠です。個々の施設の課題に対する対応方針を推進する必要があります。							
改革・改善	改革・改善内容	個々の施設の現状と課題、分析・評価結果などの情報を共有し、市民や地域の皆様とワークショップ等の開催により意見交換を行います。		令和2年度中に、公共施設再編計画(仮称)を策定し、計画に沿った取り組みを行います。							
	施策の柱等の重点化	重点化する 施策の柱	1	1							
		重点 事務事業	1	1							
理由	個々の施設の見直しにあたり、施設を利用する市民、施設の管理運営費用を負担する納税者を含め、多くの市民との合意形成を図ることが不可欠です。		個々の施設の見直しにあたり、施設を利用する市民、施設の管理運営費用を負担する納税者を含め、多くの市民との合意形成を図ることが不可欠です。								

作成担当者	東城真平	東城真平		
最終評価責任者	伊藤弘通	伊藤弘通		
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日		